

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する  
意見の処理について 【地方交付税法第17条の4】

## 1 意見の提出数(平成21年7月以降)

312件(都道府県分217、市町村分95)

うち 単位費用等(法律事項)に係る意見数 171件(都道府県分145、市町村分26)  
同様な意見を1項目として数えると 81項目

補正係数等(省令事項)に係る意見については、算定時に処理する。

## 2 法律事項に係る意見の処理について

81項目のうち27項目(別紙の「処理状況」欄に※を付したもの)について意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

### 【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

- 地方交付税総額の確保及び財源調整機能・財源保障機能の堅持等  
(24団体)
- 道路及び河川維持補修費の適切な算入(4団体)
- 警察官給与の適切な算入(15団体)
- 教職員給与の適切な算入(15団体)
- がん検診に係る経費について高齢者保健福祉費から保健衛生費へ移行  
(1団体)
- 臨時財政対策債について財政力の弱い団体に配慮した算出方法への見直し(3団体)

## 地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(法律事項)

「処理状況」欄の※は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うこととしたものを示す。

### 都道府県分

#### 〈基準財政需要額に係るもの〉

費目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	北海道	地方交付税総額の確保及び財源調整機能・財源保障機能の堅持	※
	青森県		
	宮城県		
	栃木県		
	埼玉県		
	千葉県		
	富山県		
	福井県		
	山梨県		
	三重県		
	滋賀県		
	京都府		
	大阪府		
	兵庫県		
	奈良県		
	和歌山県		
	鳥取県		
	島根県		
	山口県		
	徳島県		
愛媛県			
福岡県			
長崎県			
熊本県			
山形県	法定率の引き上げについて		
富山県	国制度創設等に対する適切な基準財政需要額への算入	※	

費目	提出団体	内 容	処理状況
警察費	栃木県 群馬県 千葉県 富山県 福井県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県	警察官給与の適切な算入	※
道路橋りょう費	徳島県	国直轄維持管理負担金の適切な算入	※
	鹿児島県	道路維持補修費の充実	※
	鹿児島県	橋りょう維持補修費に係る長寿命化等対策経費の適切な算入	※
河川費	富山県	発電水利使用料の単位費用からの控除	
	大阪府 鹿児島県	河川維持管理経費の適切な算入	※
	大阪府	河川の維持管理費等に対する密度補正の新設	
	愛媛県	投資的経費を河川の延長を測定単位として算定	
その他の土木費	埼玉県	住宅瑕疵担保履行法の施行による事務経費の適切な算入	
	埼玉県	建築基準法第12条に基づく定期報告制度の改正に伴う調査費の適切な算入	
教育費	栃木県 群馬県 千葉県 福井県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県	教職員給与の適切な算入	※

費目	提出団体	内 容	処理状況
小・中学校費	茨城県 栃木県 群馬県 石川県 岡山県 徳島県 愛媛県 福岡県 長崎県 熊本県	都道府県立中学校運営費の算入	
その他の教育費	埼玉県	学校環境衛生検査に係る経費の適切な算入	※
	岐阜県	私立学校経費補助における生徒(園児)一人あたりの算入単価の引き上げ	※
	奈良県	密度補正の廃止	
生活保護費	愛媛県	義務的経費の適切な算入	※
	高知県	社会保障関係経費の単位費用等の充実	※
	長崎県	町村設置の福祉事務所に係る経費の適切な算入	
社会福祉費	千葉県 福井県 大阪府 和歌山県 香川県 愛媛県 福岡県 熊本県	乳幼児医療費助成等単独医療費助成の算入	
	鹿児島県	児童福祉関係経費の測定単位として15歳未満人口を導入	
衛生費	千葉県	県立病院会計に対する繰出金等に係る単位費用及び補正係数の見直し	※
	兵庫県	高度医療に係る交付税措置の拡充	
	徳島県	特定疾患治療研究事業に係る地方負担額の適切な算入	※
	愛媛県	制度創設・改正に伴う地方の負担増に対する適切な算入	※
高齢者保健福祉費	大阪府 福岡県	後期高齢者医療給付費負担金の単価差を反映する補正の新設	
	鹿児島県	数値急増補正の廃止	
	鹿児島県	保険基盤安定事業の適切な算入とその他事業の単位費用の充実	
農業行政費	宮崎県	農業産出額を測定単位へ導入	
	鹿児島県	農業試験場等にかかる単位費用の充実	
水産行政費	鹿児島県	漁業取締船及び調査船の人員費の適切な算入	
徴税费	福島県 愛知県	道府県民税徴収取扱交付金の単位費用算入額の拡充	
地域振興費	奈良県	地域活性化事業債等の元利償還金に係る単位費用措置移し変えの廃止	

費目	提出団体	内 容	処理状況
地方再生対策費	青森県	地方再生対策費及び地域雇用創出推進費の拡充・継続	
	秋田県	総額確保及び条件不利地域への配慮	※
	高知県	地方再生対策費の拡充	
	鹿児島県	財政力指数を用いた割増の導入	
地域雇用創出推進費	長崎県	地域雇用創出推進費の維持・継続	
公債費	奈良県	退職手当債の元利償還金に対する交付税措置の創設	
包括算定経費	北海道	面積に相関度が高い経費を人口での算定から面積での算定への移行	※
	鹿児島県		
	北海道	退職手当債の元利償還金を面積での算入	
	埼玉県	土壌汚染防止法に基づく事務経費の算入	
	埼玉県	大気汚染防止法に基づく測定経費の算入	
鹿児島県	総務費の一部を面積での算定への移行		
臨時財政対策債	秋田県	財政力の弱い団体に配慮した算出方法への見直し	※
	京都府		
	鳥取県		
	岩手県	臨時財政対策債振替額の抑制	
	神奈川県	臨時財政対策債に代わる地方税財政制度の改正	
	山梨県	基準財政収入額に応じた算出	
	滋賀県	全国一律の率による算出	
	奈良県	交付基準額からの振替	
	島根県	標準財政規模を用いた算出	
高知県	元利償還金の実額償還方式での算入		
大分県	人口を基礎とした算出		

### ○基準財政収入額に係るもの

税目	提出団体	内 容	処理状況
所得割	秋田県	税源移譲分の基準財政収入額への100%算入の堅持	※
法人割・法人事業税	滋賀県	精算制度の導入	
配当割・株式等譲渡所得割	福井県	精算制度及び減収補てん制度の導入	
	三重県		
	滋賀県		
	京都府		
	大阪府		
	兵庫県		
	奈良県		
	和歌山県		
	徳島県		
石川県			
愛知県			
軽油引取税	埼玉県	精算制度及び減収補てん制度の導入	
減収補てん債	茨城県	対象税目の拡大	

# 市町村分

## <基準財政需要額に係るもの>

費目	提出団体	内容	処理状況
総括的事項	横浜市	基準財政需要額の定義の見直し	
	大阪市	特色あるまちづくりを推進するための留保財源率の引き上げと地方独自の判断に委ねるべき費目の基準財政需要額への不算入	
	徳島県	財政力の脆弱な団体及び小規模団体の重点配分	※
消防費	広島県	消防救急無線のデジタル化移行費用の拡充	
都市計画費	佐賀県小城市	準都市計画区域の測定単位への算入	
小・中学校費	札幌市・小樽市	就学援助費の拡充	※
	山梨市	準要保護児童生徒関係経費の拡充	※
	大阪府	特別支援教育経費の拡充	※
	大阪府	学校安全対策費に係る単位費用の充実	※
	沖縄県那覇市	小・中学校の普通教室に設置した空調施設に係る維持管理経費の算入	
生活保護費	兵庫県 広島県	市町村設置福祉事務所の普通交付税措置	
保健衛生費	北海道岩見沢市	休日夜間急病センター等保健衛生事業の適切な算入	
	富山県砺波市	病院群輪番制に係る経費の拡充	
	滋賀県長浜市	日本脳炎予防接種の接種単価増加に係る適切な算入	※
高齢者保健福祉費	埼玉県	がん検診に係る経費の保健衛生費への移行	※
清掃費	大阪府	分別収集・廃棄物減量化に要する経費の単位費用の充実	※
地域振興費(人口)	大阪市	事業所税の基準財政収入額及び事業所税見合いの基準財政需要額の不算入	
地域雇用創出 推進費	山口県	継続及び総額確保	
臨時財政対策債	岩手県 千葉県野田市 千葉県佐倉市 千葉県富津市 東京都国立市 横浜市	法定率の引き上げによる臨時財政対策債振替の廃止	
	名古屋市	不交付団体に対する臨時財政対策債償還費の特別交付税措置	
	堺市	合併算定替において比較する交付基準額への臨時財政対策債の反映	
	奈良県	臨時財政対策債の財源不足額からの振替	